



2021年4月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年12月11日

東

上場会社名 ヤーマン株式会社 上場取引所
 コード番号 6630 URL <https://corporate.ya-man.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山崎 貴三代
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)宮崎 昌也 (TEL)03-5665-7330
 四半期報告書提出予定日 2020年12月11日 配当支払開始予定日 2021年1月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年4月期第2四半期の連結業績(2020年5月1日~2020年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年4月期第2四半期	18,727	62.6	4,026	133.9	3,948	141.6	2,354	147.2
2020年4月期第2四半期	11,516	△24.4	1,721	△59.3	1,634	△61.7	952	△63.7

(注) 包括利益 2021年4月期第2四半期 2,354百万円 (148.0%) 2020年4月期第2四半期 949百万円 (△63.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年4月期第2四半期	42.80	—
2020年4月期第2四半期	17.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年4月期第2四半期	24,966	15,616	62.6
2020年4月期	17,292	13,361	77.3

(参考) 自己資本 2021年4月期第2四半期 15,616百万円 2020年4月期 13,361百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年4月期	—	1.80	—	1.80	3.60
2021年4月期	—	1.80	—	—	—
2021年4月期(予想)	—	—	—	1.80	3.60

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年4月期の連結業績予想(2020年5月1日~2021年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	52.3	5,800	131.6	5,631	143.7	3,420	158.6	62.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年4月期2Q	58,348,880株	2020年4月期	58,348,880株
2021年4月期2Q	3,327,668株	2020年4月期	3,327,590株
2021年4月期2Q	55,021,265株	2020年4月期2Q	55,944,190株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)2ページ「当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、2020年12月11日(金)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	10
(追加情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によって経済・社会活動が制限されたことから、非常に厳しい状況が続きました。

海外各国においても新型コロナウイルス感染症は依然拡大傾向にあり、先行きに対する不透明感が増しております。

このような状況の中、世界的な渡航制限によって訪日客によるインバウンド需要が後退し、緊急事態宣言の発令やその後の外出自粛などの影響もあって実店舗の売上が減少する一方で、巣ごもり消費によりECを中心とした通信販売は売上を増加させるなど、お客様の消費行動に変化が起りました。

在宅時間が長くなり、美容健康機器というカテゴリが非常に好調となる中、当社の多種多様な製品ラインナップがお客様のニーズにマッチしたことや、当社が長年にわたって取り組んできた販売チャネルの多角化が奏功してリスク分散が図られたこと、特別給付金効果による需要捕捉に成功したことなどから、直販部門・海外部門を中心に、大きく売上を伸ばす結果となりました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は18,727百万円(前年同四半期比62.6%増)、広告宣伝や製品の研究開発など将来のための投資を積極的に行ったことなどから、経常利益は3,948百万円(前年同四半期比141.6%増)、特別損失としてのれんの一時償却費485百万円を計上したことなどから、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,354百万円(前年同四半期比147.2%増)となりました。

第3四半期以降につきましても、通販・店販・直販・海外の各販路それぞれの伸長と最適化を図りながら、研究開発や広告宣伝などの投資に経営資源を手厚く配分し、更に積極的に行ってまいります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 通販部門

通販部門では、テレビによる通信販売業者を経由した個人顧客への販売、カタログ通販会社向けの販売、インターネット専売業者向けの販売を行っております。

当第2四半期連結累計期間では、地上波テレビ通販が非常に好調だったことから、売上高は2,733百万円(前年同四半期比11.4%増)、セグメント利益は1,190百万円(前年同四半期比19.3%増)と、前年同四半期を上回りました。

② 店販部門

店販部門では、家電量販店、大手百貨店、バラエティショップ等への販売を行っております。

当第2四半期連結累計期間では、世界的な渡航制限によって訪日客が大幅に減少したことや、店舗の休業・営業時間短縮などの影響が大きく、レイボーテシリーズの好調により盛り返したものの、売上高は3,497百万円(前年同四半期比14.0%減)、セグメント利益は1,017百万円(前年同四半期比30.9%減)と、前年同四半期を下回りました。

③ 直販部門

直販部門では、インフォマーシャル(注)や雑誌、新聞、Web等を用いた個人顧客への販売を行っております。

当第2四半期連結累計期間では、巣ごもり消費の好調により当社直販サイトを中心としたECによる販売が大きく売上を伸ばしたほか、インフォマーシャルによる販売も非常に好調だったことから、売上高は6,657百万円(前年同四半期比194.7%増)、セグメント利益は3,011百万円(前年同四半期比223.1%増)と、前年同四半期を大きく上回りました。

(注) インフォマーシャルとは、インフォメーションとコマーシャルを合わせた造語であり、欧米で登場したテレビショッピングの手法です。通常1アイテムを20～30分程度かけて紹介します。また、1アイテムを1～2分程度で紹介するスポット広告と連動させることで高い販売効果が得られると言われております。

④ 海外部門

海外部門では、海外の通信販売業者、卸売業者、個人顧客等への販売を行っております。

中国国内においても日本国内と同様、T-mallやJD.comなどECによる通信販売が好調となったことから、売上高は5,491百万円（前年同四半期比143.1%増）、セグメント利益は2,078百万円（前年同四半期比202.4%増）と、前年同四半期を大きく上回りました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ7,673百万円増加し、24,966百万円となりました。現金及び預金の増加5,100百万円、未収入金の増加1,056百万円、受取手形及び売掛金の増加1,034百万円、商品及び製品の増加945百万円、関係会社株式の増加337百万円、のれんの減少571百万円、その他の流動資産の減少385百万円が主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ5,418百万円増加し、9,349百万円となりました。長期借入金の増加2,185百万円、支払手形及び買掛金の増加1,712百万円、未払法人税等の増加1,182百万円が主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,255百万円増加し、15,616百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益の計上2,354百万円及び剰余金の配当99百万円による利益剰余金の増加2,255百万円が主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりお客様の消費行動が大きく変わった結果、当社はその恩恵を受ける形で上半期の売上を大きく伸ばすことができました。

しかしながら、特別定額給付金による消費が一巡し、「GO TO トラベル」「GO TO イート」の影響により通販消費の伸びに鈍化の傾向が見られるなど、当社を取り巻く経営環境は未だ変化の途上にあります。

このような状況の中、通販・店販・直販・海外の各販路それぞれの伸長と最適化を図りながら、研究開発や広告宣伝などの今後の売上に繋げるための投資については、経営資源を手厚く配分し、上半期よりも更に積極的に行ってまいります。

なお、2020年11月17日に公表した業績予想に変更はありませんが、今後修正が必要と判断した場合には、速やかに公表する予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,632,507	12,733,155
受取手形及び売掛金	3,022,126	4,056,274
商品及び製品	1,480,513	2,426,120
仕掛品	52,697	39,340
原材料及び貯蔵品	500,966	769,493
未収入金	1,187,757	2,243,932
未収還付法人税等	159,281	—
その他	1,004,547	618,756
貸倒引当金	△106	△104
流動資産合計	15,040,290	22,886,969
固定資産		
有形固定資産	608,158	689,733
無形固定資産		
のれん	571,085	—
その他	618,751	566,777
無形固定資産合計	1,189,837	566,777
投資その他の資産		
関係会社株式	44,665	381,843
その他	410,027	440,871
投資その他の資産合計	454,692	822,715
固定資産合計	2,252,687	2,079,225
資産合計	17,292,977	24,966,195

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,622,527	3,335,254
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	117,900	329,400
未払金	1,439,216	1,405,655
未払法人税等	4,228	1,187,022
賞与引当金	61,534	54,380
返品調整引当金	84,779	108,949
ポイント引当金	3,197	5,165
その他	190,187	335,014
流動負債合計	3,823,572	7,060,840
固定負債		
長期借入金	82,700	2,268,000
その他	24,989	20,561
固定負債合計	107,689	2,288,561
負債合計	3,931,262	9,349,402
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,813,796	1,813,796
資本剰余金	1,432,431	1,432,431
利益剰余金	13,014,031	15,269,888
自己株式	△2,887,009	△2,887,118
株主資本合計	13,373,250	15,628,998
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△11,534	△12,205
その他の包括利益累計額合計	△11,534	△12,205
純資産合計	13,361,715	15,616,792
負債純資産合計	17,292,977	24,966,195

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年5月1日 至2019年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年5月1日 至2020年10月31日)
売上高	11,516,777	18,727,992
売上原価	4,098,974	6,418,372
売上総利益	7,417,802	12,309,619
返品調整引当金戻入額	107,323	84,779
返品調整引当金繰入額	82,082	108,949
差引売上総利益	7,443,043	12,285,449
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,390,526	4,554,938
給料及び手当	585,700	596,328
賞与引当金繰入額	68,439	54,380
減価償却費	83,039	94,840
のれん償却額	85,662	85,662
研究開発費	118,245	169,501
その他	2,390,199	2,703,304
販売費及び一般管理費合計	5,721,813	8,258,956
営業利益	1,721,229	4,026,493
営業外収益		
受取利息	3,199	628
受取配当金	32	0
その他	6,357	36,712
営業外収益合計	9,588	37,341
営業外費用		
支払利息	8,452	7,743
支払保証料	2,206	2,200
持分法による投資損失	—	14,079
為替差損	82,306	84,806
売上割引	2,899	4,196
その他	394	2,333
営業外費用合計	96,258	115,359
経常利益	1,634,560	3,948,475
特別利益		
保険解約返戻金	—	4,850
固定資産売却益	283	—
受取和解金	—	2,700
特別利益合計	283	7,550
特別損失		
固定資産除却損	3,670	1,273
のれん償却額	—	485,422
特別損失合計	3,670	486,696
税金等調整前四半期純利益	1,631,172	3,469,329
法人税等	678,409	1,114,433
四半期純利益	952,763	2,354,895
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	952,763	2,354,895

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)
四半期純利益	952,763	2,354,895
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△3,533	△670
その他の包括利益合計	△3,533	△670
四半期包括利益	949,230	2,354,225
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	949,230	2,354,225
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年5月1日 至2019年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年5月1日 至2020年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,631,172	3,469,329
減価償却費	143,810	145,934
のれん償却額	85,662	571,085
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,359	△7,154
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△25,241	24,170
受取利息及び受取配当金	△3,231	△628
支払利息	8,452	7,743
為替差損益(△は益)	74,945	80,876
固定資産除却損	3,670	1,273
持分法による投資損益(△は益)	—	14,079
有形固定資産売却損益(△は益)	△283	—
受取和解金	—	△2,700
保険解約返戻金	—	△4,850
売上債権の増減額(△は増加)	△22,493	△854,683
未収入金の増減額(△は増加)	331,912	△1,056,175
たな卸資産の増減額(△は増加)	104,557	△1,202,067
仕入債務の増減額(△は減少)	86,833	1,721,775
未払金の増減額(△は減少)	△188,688	△31,224
その他	321,873	△68,388
小計	2,555,312	2,808,395
利息及び配当金の受取額	3,235	624
利息の支払額	△9,112	△8,352
和解金の受取額	—	2,700
保険解約返戻金の受取額	—	4,850
法人税等の支払額	△1,185,863	△7,826
法人税等の還付額	12,833	190,606
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,376,406	2,990,997
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△102,567	△148,045
有形固定資産の売却による収入	283	—
無形固定資産の取得による支出	△69,525	△33,605
定期預金の預入による支出	△236,044	△236,045
定期預金の払戻による収入	426,885	236,044
関係会社株式の取得による支出	—	△349,930
その他	△13,981	2,015
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,049	△529,566

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	350,000	—
短期借入金の返済による支出	△50,000	—
長期借入れによる収入	120,000	2,500,000
長期借入金の返済による支出	△376,143	△103,200
リース債務の返済による支出	△2,004	△4,403
自己株式の取得による支出	—	△109
配当金の支払額	△351,414	△99,072
自己株式取得のための預託金の増減額 (△は増加)	—	427,707
財務活動によるキャッシュ・フロー	△309,562	2,720,921
現金及び現金同等物に係る換算差額	△75,927	△81,705
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	995,966	5,100,647
現金及び現金同等物の期首残高	7,488,539	7,178,353
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,484,505	12,279,000

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

I. 前第2四半期連結累計期間(自2019年5月1日至2019年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	通販部門	店販部門	直販部門	海外部門	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,455,129	4,064,717	2,258,861	2,258,775	11,037,484	479,293	11,516,777	—	11,516,777
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	295	—	—	295	14,254	14,550	△14,550	—
計	2,455,129	4,065,013	2,258,861	2,258,775	11,037,780	493,548	11,531,328	△14,550	11,516,777
セグメント利益又は損失(△)	997,483	1,471,460	931,955	687,550	4,088,448	△63,982	4,024,466	△2,303,236	1,721,229

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、先端電子部門及びディーフィット社を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,303,236千円には、セグメント間取引消去23,041千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,326,277千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II. 当第2四半期連結累計期間(自2020年5月1日至2020年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	通販部門	店販部門	直販部門	海外部門	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,733,898	3,497,742	6,657,120	5,491,269	18,380,030	347,961	18,727,992	—	18,727,992
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	85	—	—	85	6,690	6,776	△6,776	—
計	2,733,898	3,497,827	6,657,120	5,491,269	18,380,116	354,652	18,734,768	△6,776	18,727,992
セグメント利益又は損失(△)	1,190,028	1,017,393	3,011,411	2,078,950	7,297,783	△81,611	7,216,171	△3,189,678	4,026,493

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、先端電子部門及びディーフィット社を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,189,678千円には、セグメント間取引消去20,911千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,211,886千円、未実現利益の消去1,296千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間において、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、子会社株式の減損処理に伴ってのれんを一時償却したことに伴い、各報告セグメントに配分していない全社資産においてのれんの金額が485,422千円減少しております。

(追加情報)

表示方法の変更

四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係

前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未収入金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた653,786千円は、「未収入金の増減額」331,912千円、「その他」321,873千円として組み替えております。

(重要な後発事象)

連結子会社からの事業譲受け及び当該子会社の解散

当社は、2020年10月17日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ディーフィット(以下、「ディーフィット社」という。)より事業の全部を譲受け、同社は事業譲渡手続き完了後に解散することを決議いたしました。

当該決議により締結した事業譲渡契約に基づき、2020年12月1日付でディーフィット社から事業を譲受けております。

1. 事業譲受け及び解散の理由

当社は、2018年8月31日にディーフィット社の発行済株式の100%を取得して子会社化し、店舗運営や販路の拡大などで協力し合いながら、「まかないこすめ」ブランドのリブランディングに投資を行い、新ブランド「MAKANAI」のローンチの準備を進めてまいりました。

しかしながら、今般の新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、ディーフィット社の主たる販路である店舗での売上が大きく落ち込み、先行きの見通しも立たない状況となったことから、当社が同社の事業の全部を譲受け、たうえで同社を解散し、当社の化粧品ブランドの一つとして存続を図ることが、グループ経営の効率化の観点から合理的であると判断いたしました。

2. 当該子会社の概要

(1) 名称	株式会社ディーフィット
(2) 所在地	東京都新宿区神楽坂3丁目1番地
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 立川 真由美
(4) 事業内容	化粧品の企画開発及び販売並びに通信販売等
(5) 資本金	20,000千円
(6) 大株主及び持株比率	当社100%

3. 事業譲受けの内容

(1) 事業の内容	ディーフィット社の事業の全部
(2) 譲受ける資産等	譲受け事業に係る資産・負債の全部
(3) 譲受け価額	譲受け価額は、事業譲受けの効力発生日の前日における帳簿価額を基準とします。 具体的な譲受け価額は、現時点で未定です。

4. 事業譲受け及び解散の日程

(1) 取締役会決議日	2020年10月17日
(2) 事業譲渡契約締結日	2020年10月17日
(3) 契約の効力発生日及び当該子会社の解散日	2020年12月1日
(4) 当該子会社の清算終了	2021年4月30日（予定）